

## 経営成績及び財政状態

(1) 2015年度第2四半期(2015年4月1日～9月30日)の概況

(A) 経営成績

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3兆7,604億円	3兆7,229億円	101%
営業利益	2,005億円	1,770億円	113%
税引前利益	1,641億円	1,219億円	135%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,113億円	809億円	138%

2015年度第2四半期の世界経済は、中国などの新興国経済を中心に減速する動きが見られましたが、米国では雇用の回復が続き、消費も堅調に推移しました。わが国の経済は、雇用情勢が持ち直しつつある一方で、消費の回復は鈍く、輸出も力強さを欠くなど、景気回復は緩やかなものとなりました。

このような経営環境のなか、当社は2015年度を「売上成長による利益創出」の実現へ大きく舵を切る年と位置づけ、足元の経営環境を踏まえながら、「持続的な成長」が見込める領域を見定め、様々な取り組みを行っています。

当第2四半期における具体的な取り組みとして、エイジフリー事業では、首都圏初進出となるサービス付き高齢者向け住宅「エイジフリーハウス」を9月にオープンしました。パナソニックグループの住宅設備や電器製品に加え、介護施設や介護サービスのノウハウを活かした住まいとなっています。また家電事業では、世界最大級の家電展示会である国際コンシューマ・エレクトロニクス展(IFA2015:独)において「ライフスタイル・ショウケース」を出展し、AV機器から白物家電、美・理容機器まで幅広い商品レンジを持つ当社ならではの「憧れの暮らし」を提案・訴求しました。

当第2四半期の連結売上高は、3兆7,604億円(前年同期比1%増)となりました。国内売上は、家電商品は堅調でしたが、太陽光発電システムの販売減などにより、全体では減収となりました。海外売上は、円安による押し上げ効果に加え、BtoBソリューション事業などが伸長したことにより、収益改善に向けて販売の絞り込みを行うテレビ事業の減収をカバーし、全体では増収となりました。

営業利益は、2,005億円(前年同期比13%増)となりました。事業の撤退・縮小による収益の改善、構造改革による事業構成の良化、高付加価値商品へのシフトなどが寄与しています。税引前利益は、前年同期に営業外費用として家庭用ヒートポンプ給湯機の市場対策費用を計上していたことなどがあり、1,641億円(前年同期比35%増)の増益となりました。また、当社株主に帰属する当期純利益は、第1四半期に連結納税導入を決議したことによる繰延税金資産の評価替えの影響もあり、1,113億円(前年同期比38%増)となりました。

## (B) 経営成績 (セグメント別情報)

## a. アプライアンス

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆1,719億円	1兆1,931億円	98%
営業利益	435億円	399億円	109%

アプライアンスの売上高は、1兆1,719億円（前年同期比2%減）となりました。テレビ事業の販売絞り込みや、中国での市況悪化の影響を受け、減収となりましたが、白物家電や美・理容機器の販売は、国内を中心に好調に推移しました。営業利益は、為替の悪化影響を増販効果等によりカバーし、前年同期に比べ増益の435億円となりました。

## b. エコソリューションズ

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	7,723億円	7,904億円	98%
営業利益	304億円	418億円	73%

エコソリューションズの売上高は、7,723億円（前年同期比2%減）となりました。太陽光発電システム事業が国内市況の悪化を受け、大幅な減収となりましたが、配線器具やブレーカなどの事業は、堅調に推移しました。営業利益は、合理化等の効果はありましたが、為替の悪化影響に加え、太陽光発電システムの減販影響が大きく、前年同期に比べ大幅減益の304億円となりました。

## c. AVCネットワークス

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,708億円	5,316億円	107%
営業利益	319億円	39億円	810%

AVCネットワークスの売上高は、5,708億円（前年同期比7%増）となりました。パーティカルソリューション事業が好調を維持しており、全体の増収を牽引しました。日本で好調なセキュリティシステムを含む映像・イメージング事業も堅調に推移しました。営業利益は、パーティカルソリューション事業を中心とした増販効果により、前年同期に比べ大幅増益の319億円となりました。

## d. オートモーティブ&amp;インダストリアルシステムズ

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,866億円	1兆3,862億円	100%
営業利益	611億円	580億円	105%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、1兆3,866億円と、前年同期と同水準となりました。車載エレクトロニクスや非テレビ向けが堅調な液晶パネルは増収となりましたが、インダストリアル事業における一部事業の終息影響や、ファクトリーソリューション事業における前年同期の一時需要増の反動影響を受けました。営業利益は、オートモーティブ事業では研究開発費が増えたものの、為替の良化影響に加え、材料合理化や固定費削減の取り組みもあり、前年同期に比べ増益の611億円となりました。

## e. その他

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	2,802億円	2,979億円	94%
営業利益	10億円	19億円	51%

その他の売上高は、2,802億円（前年同期比6%減）となりました。パナホームは増収となりましたが、全体としては事業譲渡の影響を受け、減収となりました。営業利益は、前年同期に比べ減益の10億円となりました。

## (C) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,268億円（前年同期は1,673億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産及び買入債務等の運転資本が増加したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,499億円（前年同期は800億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、子会社及び関連会社株式の取得に加え、設備投資の増加によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、231億円のマイナス（前年同期差1,104億円減）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは725億円の減少となり、ほぼ前年並みとなりました（前年同期は782億円の減少）。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆1,561億円となり、前年度末に比べ1,244億円減少しました。

当第2四半期末の総資産は5兆8,721億円となり、前年度末に比べ849億円減少しました。これは、季節要因による棚卸資産の増加はありましたが、一部新興国通貨の下落影響に加え、現金及び現金同等物や売掛金の減少などによるものです。負債は、無担保普通社債の償還や退職給付引当金の減少などにより、前年度末に比べ1,535億円減少し、3兆8,109億円となりました。当社株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ848億円増加し、1兆9,081億円となりました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は2兆612億円となりました。

(2) 2015年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2015年4月28日公表どおりで変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいは、ネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上